

## 第1章 はじめに

### (1)小委員会の設置について

先進諸国において少子・高齢化及び人口減少が進行中している。我が国においても状況は全く同様である、或いは先陣を切って走っているといえる。それに伴って様々な社会的問題が発生している。日本の、今現在の問題としては、所謂「団塊の世代」の高齢化に伴って問題が急速に顕在化していることであるが、土木界においても同様とあってよい。

社会資本整備に携わる土木界における問題は大きくは2つに分類されよう。即ち

A.まさに土木界が担っている使命・役割に関連したもの

B.担っている主体(組織及び個人)に関連したもの

A.については、以下のテーマが考えられる。

「社会資本ストックの増大とも合わせて、このような時代の社会資本整備は如何にあるべきか？」

B.については、一般社会～組織として

- ・生産力、特に熟練生産力の減少（～国としての活力の減退）
- ・技術の継承
- ・雇用の継続(必要性・方法とコスト負担)

等の問題があり、又、個人としては以下の問題がある。

- ・所得・収入の確保(年金受給迄及び受給後ともに)
- ・生きがいの獲得～精神的・情緒的安定性

これらは土木界においても全く異なる所はないといえよう。

A.のテーマについては、別途、学会内の大きな組織などで調査研究がなされてきている。本小委員会は主として B.について、社会及び個人の双方が良好な結果を得られる方向に向けて、「成熟したシビルエンジニアの活性化」について調査研究を行うべく、平成 19 年に教育企画・人材育成委員会の中に設置されたものである。尚ここに、成熟したシビルエンジニアとは明確な定義はしていないが、年齢的にも一定の成熟をしており（例えば、55 歳以上）、技術的にも、或いは見識の面でも一定以上のレベルを保有している土木技術者をイメージしている。又、活性化とは成熟したシビルエンジニアを社会が有効に活用し、自身も活き活きと活躍して充実した生きがいを感じている状態を想定している。

土木学会がこの問題を扱う意味は大きくは「支援・貢献」ということになる。具体には

a.土木界～社会資本整備界におけるこの課題の整理

b.具体の展開における支援

がその内容として挙げられる。a.については、課題の内容の明確化とその対応の必要性や方向性について整理し発信することが考えられる。又 b.については企業等の強固な組織体に対する具体の支援のイメージは浮かびにくく、所属している個人などを通じての間接的の支援ということになる。個人の支援については(個人)会員サービスということにもなるが、個人が活躍できる方法や場について、その情報や場そのものの提供が考えられる。

尚、この問題を学会として取り扱う場合の別の大きな側面がある。即ち、社会とのコミュニケーション機会の増大、ひいては社会的貢献の増大に直結するし、又、活性化に伴って会員数が維

持・拡大できれば学会の健全な経営に何がしか資することになる。

## (2)平成 19 年度の活動

平成 19 年 10 月の教育企画・人材育成委員会で本小委員会の発足が承認され、同月末、第 1 回の小委員会を開催、委員 11 名で発足した。以来、年度内に 5 回の小委員会を開催すると共に、別途にシンポジウムを平成 20 年 5 月 14 日に開催した。

シンポジウムは、「成熟したシビルエンジニア、その活性化に向けて」と題して、成熟したシビルエンジニアの活性化に向けて、諸課題を整理した上で、学会として取り組む方向と内容について議論し、併せて広くこの問題に対する動きを促進するべく開催したものである。

平成 19 年度の到達は上記シンポジウムでの成果も含めて以下のようなものである。

### ①成熟したシビルエンジニアの活性化の必要性の一般論

高齢化社会における一般論、社会資本整備の動向・あるべき姿からの必要性等を概略把握した。

### ②成熟したシビルエンジニアの活性化を巡る状況、課題及び対応

全般的には雇用制度、年金制度の確認をした上で、土木界の全体的な状況(人の分布、社会的ニーズ、意識や制度など)について整理し、セクター別には G.C.、コンサルタント及び事業者・行政ごとに状況と課題について整理した。

## (3)平成 20 年度の活動

平成 19 年度の活動を通じて、2 つのことが認識された。即ち、一つは地域社会や企業から発せられる社会的なニーズと成熟したシビルエンジニア側が持っているシーズが上手く噛み合っていないのではないかとということである。これらが上手く噛み合えば、より実態的な活躍の場が発生し、双方にとって利益になる、勿論成熟したシビルエンジニアの活性化に繋がるのが想定された。又、本来上記の噛み合わせをその目的とするものではないかもしれないが、近年その活動が活発になっており社会的にも注目を集めている特定非営利活動法人(NPO)は、その活動が社会に対して、そのニーズに応えるシーズの役割を果たすと同時に、それを受けた形でのニーズを提供することにより、広く個人レベルのシーズに応えるものであるという両面的な性格を持つことから、NPO の活動の活性化は成熟したシビルエンジニアの活性化に大いに役立ちうると考えられる一方、その実態は必ずしも明らかになっていないと考えられた。

以上のことから平成 20 年度においては、シーズとニーズの両者を上手く結合させることを支援する制度・システム(ここでは「人材結合支援システム」と呼ぶこととした)の調査検討を行うと共に、シビルエンジニアに係わる NPO 法人の実態調査を行い成熟したシビルエンジニアの関与の可能性を探ることとした。

一方で、近年の社会資本整備の世界では、公共事業費は年々3%程度の減少が進行しており、少なくともそれに直結した形での社会ニーズは同様に停滞・減少し、シーズに応じて活発にニーズを供給する状況にないことも事実であると認識され、これを解決するためには社会資本整備における新たな事業の創生が必要であると考えられた。このような事業の創生そのものは一小委員会の及ぶところでは勿論ないが、それに向けてのマスタープランの作成は可能であろうとの判断から、事業の創生と、それも踏まえた上での成熟したシビルエンジニアの活性化に向けてのマスタープランの作成にチャレンジすることとした。このようなチャレンジの背景には成熟したシビ

ルエンジニアがこれまで土木界から受けてきた恩恵に対するお返しの考えも含まれている。

本報告書は、以上の平成 20 年度の 3 つの分野の活動成果を取り纏めたものである。2 カ年の活動の間、シンポジウムの開催に当たって多くの方々にご協力いただいた他、技術推進機構などのご協力も頂いた。更に NPO に係わる調査に当たっては学会外を含む大変多くの方々にご協力を頂いている。ここに記して感謝の意を表します。